

令和8年度

予 算 の 概 要

(係 数 編)

碧 南 市

目 次

・ 令和 8 年度予算の概要	3
・ 主要な財政指標等	4 ～
・ 令和 8 年度碧南市予算総括表	6
・ 会計別当初予算の推移	7
・ 一般会計歳入（款項別）予算額一覧表	8 ～
・ 一般会計歳出（款項別）予算額一覧表	10 ～
・ 一般会計歳出（節別）予算額一覧表	12 ～
・ 一般会計歳入（性質別）予算額の推移	14 ～
・ 一般会計歳出（性質別）予算額の推移	16 ～
・ 一般会計	18 ～
・ 特別会計	31 ～
・ 企業会計	34
・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 施策に要する経費	35
・ 全会計当初予算人件費総額	36

令和 8 年度予算の概要

令和 8 年度の一般会計、各特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計を合わせた歳出総額は、673 億 8,351 万 7 千円で、前年度当初予算と比較して、31 億 8,206 万 6 千円、率にして 4.5 パーセントの減となりました。

このうち、一般会計については、347 億 5,688 万 9 千円で、前年度当初予算と比較して、14 億 1,257 万 5 千円、率にして 3.9 パーセントの減となりました。

特別会計については、4 会計合わせて、137 億 9,270 万 2 千円で、前年度当初予算と比較して、2 億 3,978 万 5 千円、率にして 1.8 パーセントの増となりました。

企業会計については、水道事業会計の歳出規模は 25 億 7,788 万 2 千円で、前年度当初予算と比較して、452 万円、率にして 0.2 パーセントの増となりました。また、下水道事業会計の歳出規模は 59 億 5,974 万 9 千円で、前年度当初予算と比較して、5 億 5,669 万 5 千円、率にして 8.5 パーセントの減となりました。さらに、病院事業会計の歳出規模においては 102 億 9,629 万 5 千円で、前年度当初予算と比較して、14 億 5,710 万 1 千円、率にして 12.4 パーセントの減となりました。

なお、資料の計数については単純計算をしていますので、端数が整合しない場合がありますことをご承知ください。

議員各位のご理解を深めていただくうえの参考資料としてご活用くだされば幸いです。

主 要 な 財 政 指 標 等

(単位：千円：%)

財政指標等	説 明	令和8年度	令和7年度
予算総額	普通会計（一般会計、訪問看護事業特別会計）の予算総額	34,852,504	36,284,480
財政力指数	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 地方公共団体の財政力を判断する理論上の指数で、標準団体が標準的収入を基にして、標準的な行政を行う場合の財政力の程度を示すもので、財政力指数がよいからといって富裕な団体という即断はできない。 指数が1より大きければ普通交付税は交付されない。	単 年 度	
		1.20	1.32
		3か年平均	
		1.23	1.24
基準財政収入額	基準財政収入額＝（標準税率で算定された法定普通税（税源委譲影響分を除く。）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金・納付金、地方特例交付金の収入見込額）×75／100＋（標準税率で算定された法定普通税のうち税源委譲相当額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金）＋地方消費税交付金×25／100 交付税法第14条の規定による、地方公共団体のあるべき一般財源	16,756,389	17,631,311
基準財政需要額	基準財政需要額＝経常経費＋投資的経費＋その他経費 交付税法第11条の規定により算定した額、合理的かつ妥当な水準で標準的な行政を行うための必要経費。 行政項目ごとに、測定単位×単位費用×補正係数で算定した金額の合計	13,919,832	13,372,455
標準財政規模 (標準税収入額)	<p>【標準財政規模】 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。</p> <p>【標準税収入額】 地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。</p> <p>【算定方法】 標準財政規模＝ 標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債 標準税収入額＝</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> $\left(\begin{array}{l} \text{基準財政収入額} \\ \times \frac{100}{75} + \end{array} \right)$ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 10px;"> $\left(\begin{array}{l} \text{市民税所得割税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25\%} \\ \text{市民税所得割税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25\%} \\ \text{地方消費税交付金の引上げ分の25\%} \\ \text{市民税所得割における分離課税所得割交付金} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right)$ </div> <div style="margin-left: 10px;"> $\left(\begin{array}{l} \text{市民税所得割における分離課税所得割交付金} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right)$ </div> </div>	21,661,202 (同上)	22,827,764 (同上)
一般財源比率	一般財源＝地方税＋市町村交付金・納付金＋地方譲与税＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋利子割交付金＋地方消費税交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋環境性能割交付金＋法人事業税交付金＋地方特例交付金＋特別交付金＋一般寄附金＋繰入金（財政調整基金分）＋繰越金＋普通財産の売却による財産収入 一般財源比率＝一般財源／歳入総額×100 （大きくなることが望ましい）	一般財源	
		25,153,399	26,055,075
		一般財源比率	
		72.2	71.8

主 要 な 財 政 指 標 等

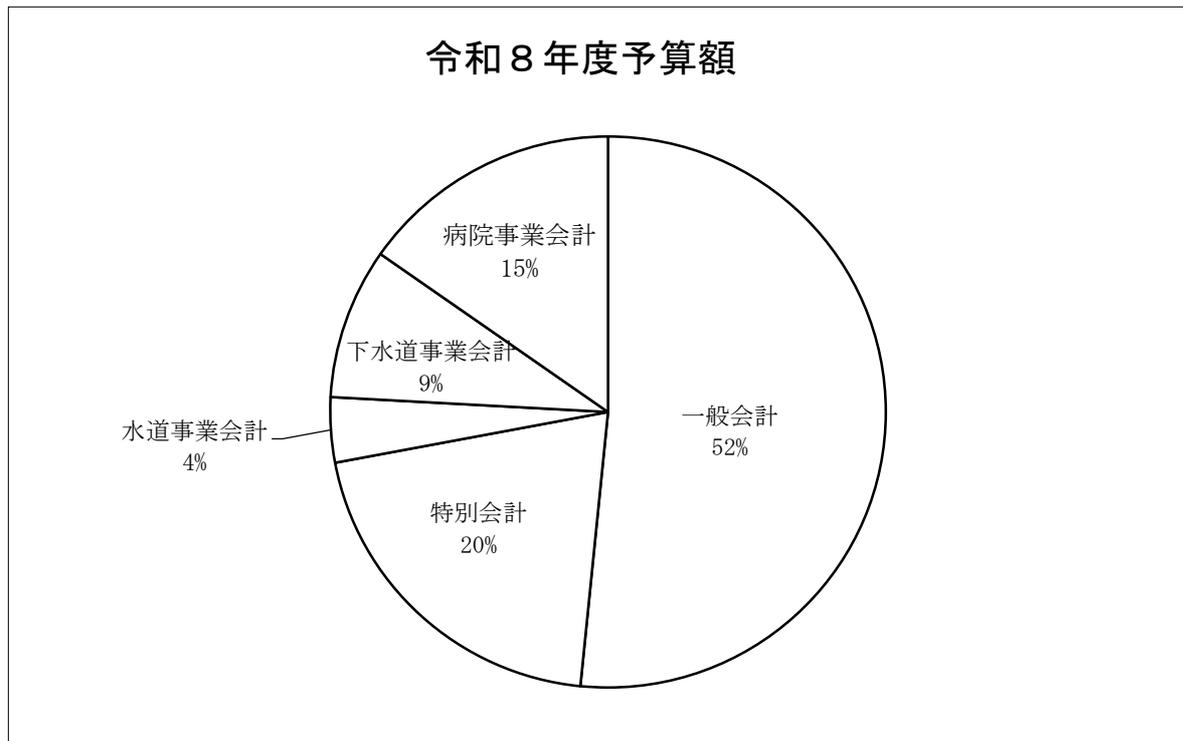
(単位：千円：%)

財政指標等	説 明	令和 8 年度	令和 7 年度
自主財源比率	自主財源＝地方税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料 ＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金＋諸収入 自主財源比率＝自主財源／歳入総額×100 地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、自主財源比率が高いことは行政活動の自主性と安定性が確保できる。	自主財源	
		23,208,040	24,745,349
		自主財源比率	
		66.6	68.2
経常収支比率	経常収支比率＝経常経費充当一般財源額／（経常一般財源収入額＋減税補てん債発行予定額＋臨時財政対策債発行予定額）×100 財政構造の弾力性を測定するもので、70～80%の間で分布するのが通常で80%を著しく超えると財政の硬直化が進んでいるといえる。 経常一般財源収入額とは、毎年定例的に収入されかつその用途になんら制約のない収入額で、一般にその範囲は、普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金、市町村交付金・納付金、地方消費税交付金並びに経常的に収入される使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていないもの。	92.3	94.2
投資的経費比率	投資的経費比率＝（普通建設事業費＋災害復旧費＋失業対策事業費）／標準財政規模 投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧費＋失業対策事業費）は、消費的経費に対するもので財政の弾力性の指数でもあり、行政施設水準の向上に直接投資する経費で国民経済上の需要創設効果、雇用効果などの諸点できわめて重要な意味をもつ。	投資的経費	
		1,338,956	2,529,152
		投資的経費比率	
		6.2	11.1
実質公債費比率	実質公債費比率＝（（繰上償還等を除く地方債元利償還金＋準元利償還金）－（元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源＋A））／（標準財政規模－A） A＝元利償還金に要する経費として普通交付税需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税需要額に算入された額 18%以上になると地方債の起債に許可が必要となる。	3.1	3.3
地方債現在高比率	地方債現在高比率＝地方債現在高／標準財政規模×100 令和7年12月31日現在の住基人口は72,022人	現在高	
		7,385,445	7,932,828
		現在高比率	
		34.1	40.9
		住基人口1人当たり 円	
		102,544	110,145

※令和7年度交付税関係指標（財政力指数、基準財政収入額、基準財政需要額、標準財政規模）は算定後の数値

令和8年度碧南市予算総括表

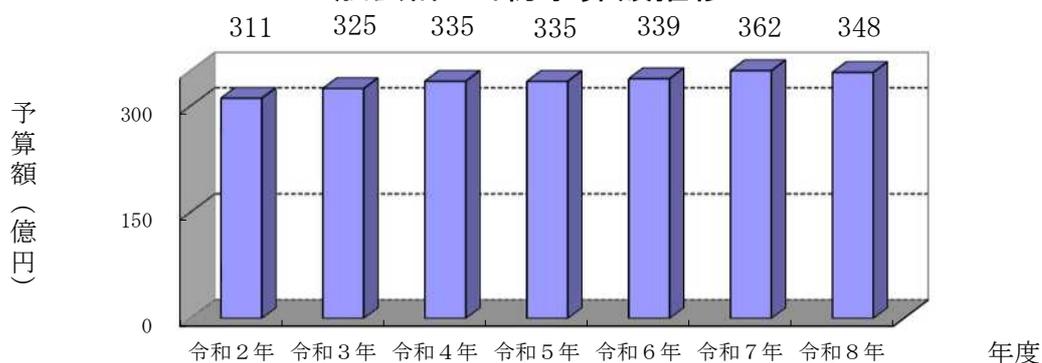
会 計 名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	34,756,889	36,169,464	△ 1,412,575	△ 3.9
特 別 会 計	13,792,702	13,552,917	239,785	1.8
国民健康保険	6,383,762	6,342,707	41,055	0.6
訪問看護事業	95,615	115,016	△ 19,401	△ 16.9
介護保険	5,910,112	5,810,695	99,417	1.7
保険事業勘定	5,836,121	5,732,935	103,186	1.8
介護サービス事業勘定	73,991	77,760	△ 3,769	△ 4.8
後期高齢者医療保険	1,403,213	1,284,499	118,714	9.2
企 業 会 計	18,833,926	20,843,202	△ 2,009,276	△ 9.6
水 道 事 業	2,577,882	2,573,362	4,520	0.2
収益的支出	1,637,166	1,580,299	56,867	3.6
(収益的収入)	1,612,419	1,612,722	△ 303	△ 0.0
資本的支出	940,716	993,063	△ 52,347	△ 5.3
(資本的収入)	402,727	226,475	176,252	77.8
下 水 道 事 業	5,959,749	6,516,444	△ 556,695	△ 8.5
収益的支出	2,915,731	2,763,800	151,931	5.5
(収益的収入)	2,809,534	2,780,222	29,312	1.1
資本的支出	3,044,018	3,752,644	△ 708,626	△ 18.9
(資本的収入)	1,640,360	2,604,254	△ 963,894	△ 37.0
病 院 事 業	10,296,295	11,753,396	△ 1,457,101	△ 12.4
収益的支出	9,635,105	9,370,325	264,780	2.8
(収益的収入)	8,303,346	7,911,116	392,230	5.0
資本的支出	661,190	2,383,071	△ 1,721,881	△ 72.3
(資本的収入)	357,711	2,383,249	△ 2,025,538	△ 85.0
総合計（歳出規模）	67,383,517	70,565,583	△ 3,182,066	△ 4.5



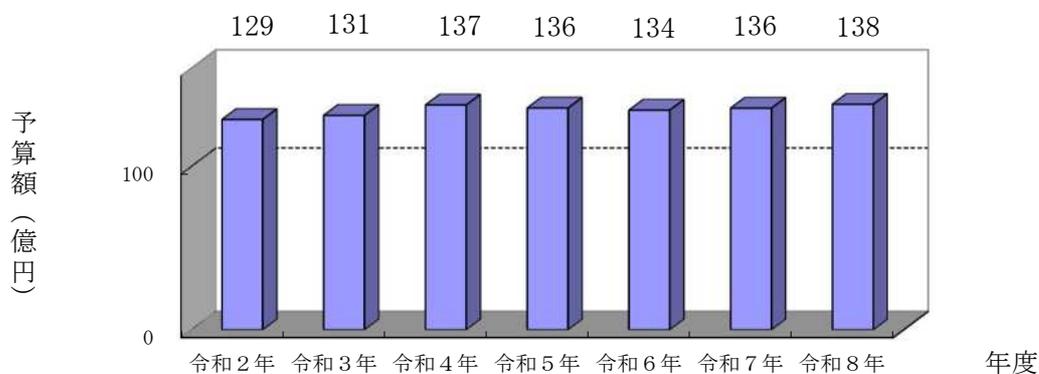
会計別当初予算の推移

年度	一般会計当初予算		特別会計当初予算		企業会計当初予算	
		増減率		増減率		増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
令和2年	31,103,797	7.4	12,858,156	△ 23.7	19,084,150	55.3
令和3年	32,475,550	4.4	13,107,725	1.9	18,599,677	△ 2.5
令和4年	33,506,803	3.2	13,745,173	4.9	18,470,804	△ 0.7
令和5年	33,487,031	△ 0.1	13,557,585	△ 1.4	17,449,766	△ 5.5
令和6年	33,861,923	1.1	13,428,090	△ 1.0	17,634,308	1.1
令和7年	36,169,464	6.8	13,552,917	0.9	20,843,202	18.2
令和8年	34,756,889	△ 3.9	13,792,702	1.8	18,833,926	△ 9.6

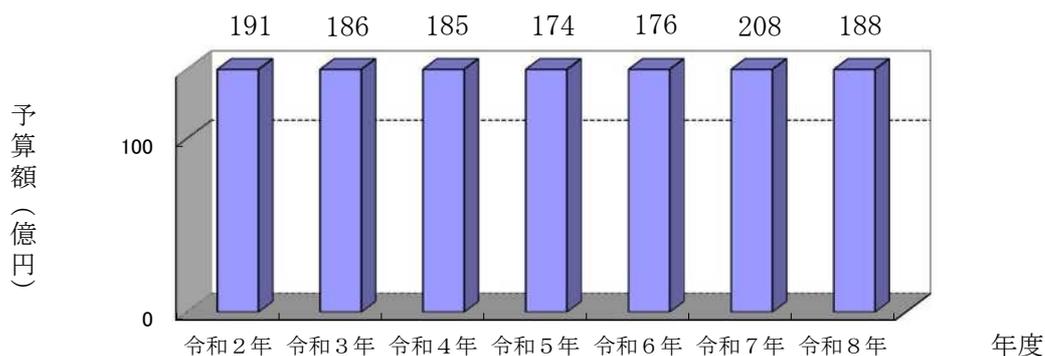
一般会計 当初予算額推移



特別会計 当初予算額推移



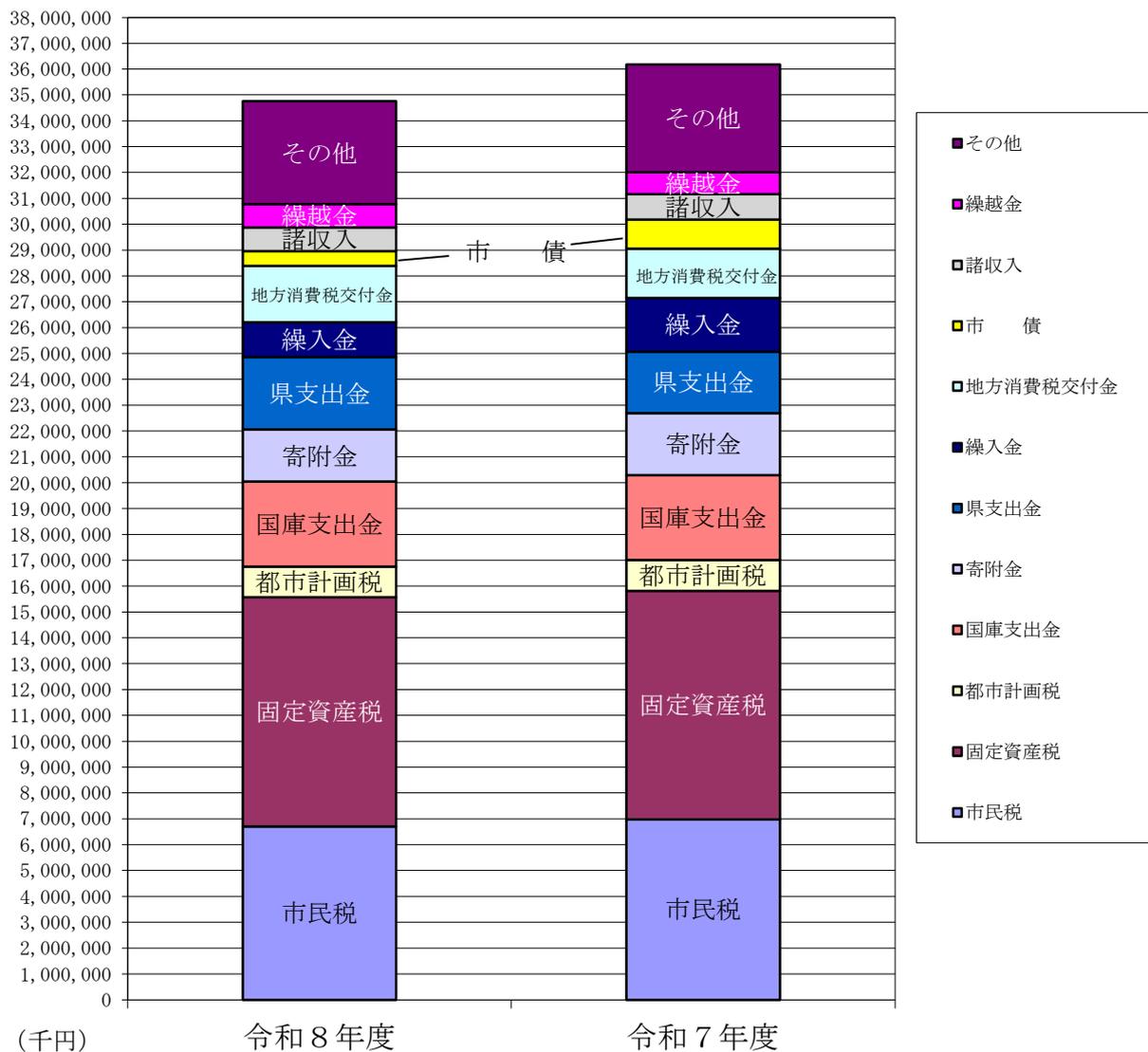
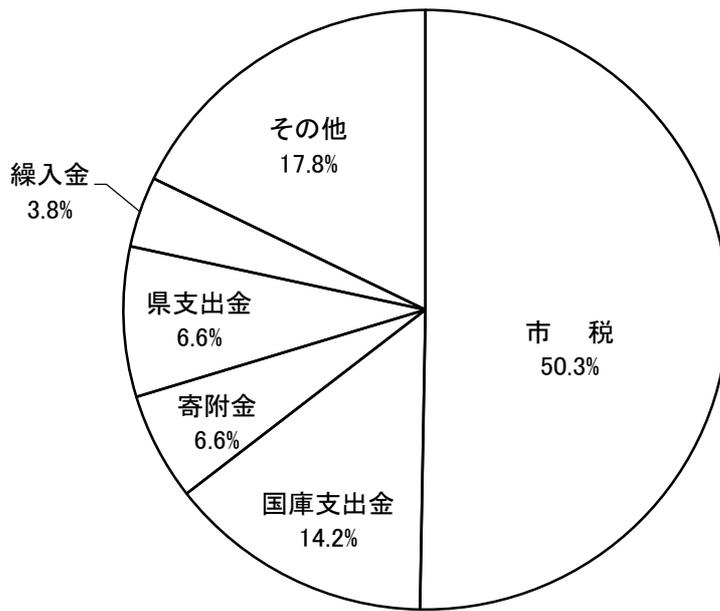
企業会計 当初予算額推移



一般会計 歳入 款項別予算額一覧表

款 項 区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
1 市 税	17,488,001	50.3	17,752,401	53.5	△ 264,400	△ 1.5
1 市民税	6,704,700	19.3	6,976,400	21.6	△ 271,700	△ 3.9
2 固定資産税	8,862,900	25.5	8,844,900	26.3	18,000	0.2
3 軽自動車税	232,701	0.7	234,401	0.7	△ 1,700	△ 0.7
4 市たばこ税	498,000	1.4	511,000	1.5	△ 13,000	△ 2.5
5 都市計画税	1,189,700	3.4	1,185,700	3.4	4,000	0.3
2 地方譲与税	247,836	0.8	245,836	0.7	2,000	0.8
1 地方揮発油譲与税	40,000	0.1	48,000	0.2	△ 8,000	△ 16.7
2 自動車重量譲与税	145,000	0.4	144,000	0.4	1,000	0.7
3 特別とん譲与税	54,000	0.2	45,000	0.1	9,000	20.0
4 森林環境譲与税	8,836	0.1	8,836	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	35,000	0.1	5,000	0.0	30,000	600.0
1 利子割交付金	35,000	0.1	5,000	0.0	30,000	600.0
4 配当割交付金	125,000	0.4	88,000	0.2	37,000	42.0
1 配当割交付金	125,000	0.4	88,000	0.2	37,000	42.0
5 株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.4	79,000	0.2	61,000	77.2
1 株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.4	79,000	0.2	61,000	77.2
6 法人事業税交付金	280,000	0.8	251,000	0.6	29,000	11.6
1 法人事業税交付金	280,000	0.8	251,000	0.6	29,000	11.6
7 地方消費税交付金	2,190,000	6.3	1,902,000	5.2	288,000	15.1
1 地方消費税交付金	2,190,000	6.3	1,902,000	5.2	288,000	15.1
8 環境性能割交付金	7,000	0.0	56,000	0.2	△ 49,000	△ 87.5
1 環境性能割交付金	7,000	0.0	56,000	0.2	△ 49,000	△ 87.5
9 地方特例交付金	171,146	0.5	124,967	1.4	46,179	37.0
1 地方特例交付金	169,000	0.5	113,000	1.3	56,000	49.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税 2 減収補填特別交付金	2,146	0.0	11,967	0.1	△ 9,821	△ 82.1
10 地方交付税	44,000	0.1	37,000	0.1	7,000	18.9
1 地方交付税	44,000	0.1	37,000	0.1	7,000	18.9
11 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
1 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	80,636	0.2	91,443	0.3	△ 10,807	△ 11.8
1 負担金	80,636	0.2	91,443	0.3	△ 10,807	△ 11.8
13 使用料及び手数料	350,355	1.0	347,503	1.0	2,852	0.8
1 使用料	294,840	0.8	286,766	0.8	8,074	2.8
2 手数料	55,515	0.2	60,737	0.2	△ 5,222	△ 8.6
14 国庫支出金	4,926,436	14.2	5,236,449	10.8	△ 310,013	△ 5.9
1 国庫負担金	3,980,848	11.5	3,761,533	9.0	219,315	5.8
2 国庫補助金	925,862	2.7	1,455,653	1.7	△ 529,791	△ 36.4
3 国庫委託金	19,726	0.0	19,263	0.1	463	2.4
15 県支出金	2,803,131	8.1	2,371,279	6.6	431,852	18.2
1 県負担金	1,384,209	4.0	1,257,718	3.5	126,491	10.1
2 県補助金	1,208,205	3.5	864,647	2.7	343,558	39.7
3 県委託金	207,749	0.6	246,182	0.4	△ 38,433	△ 15.6
4 県交付金	2,968	0.0	2,732	0.0	236	8.6
16 財産収入	125,286	0.4	132,990	0.3	△ 7,704	△ 5.8
1 財産運用収入	87,565	0.3	68,855	0.2	18,710	27.2
2 財産売却収入	37,721	0.1	64,135	0.1	△ 26,414	△ 41.2
17 寄附金	2,015,033	5.8	2,400,033	6.5	△ 385,000	△ 16.0
1 寄附金	2,015,033	5.8	2,400,033	6.5	△ 385,000	△ 16.0
18 繰入金	1,335,827	3.8	2,079,235	3.9	△ 743,408	△ 35.8
1 基金繰入金	1,335,827	3.8	2,079,235	3.9	△ 743,408	△ 35.8
19 繰越金	904,000	2.6	846,000	2.5	58,000	6.9
1 繰越金	904,000	2.6	846,000	2.5	58,000	6.9
20 諸収入	908,902	2.6	980,728	3.0	△ 71,826	△ 7.3
1 延滞金、加算金及び過料	7,300	0.0	7,600	0.0	△ 300	△ 3.9
2 市預金利子	4,541	0.0	3,097	0.0	1,444	46.6
3 貸付金元利収入	170,080	0.5	170,001	0.6	79	0.0
4 雑入	726,981	2.1	800,030	2.4	△ 73,049	△ 9.1
21 市 債	570,300	1.6	1,133,600	3.0	△ 563,300	△ 49.7
1 市債	570,300	1.6	1,133,600	3.0	△ 563,300	△ 49.7
合 計	34,756,889	100.0	36,169,464	100.0	△ 1,412,575	△ 3.9

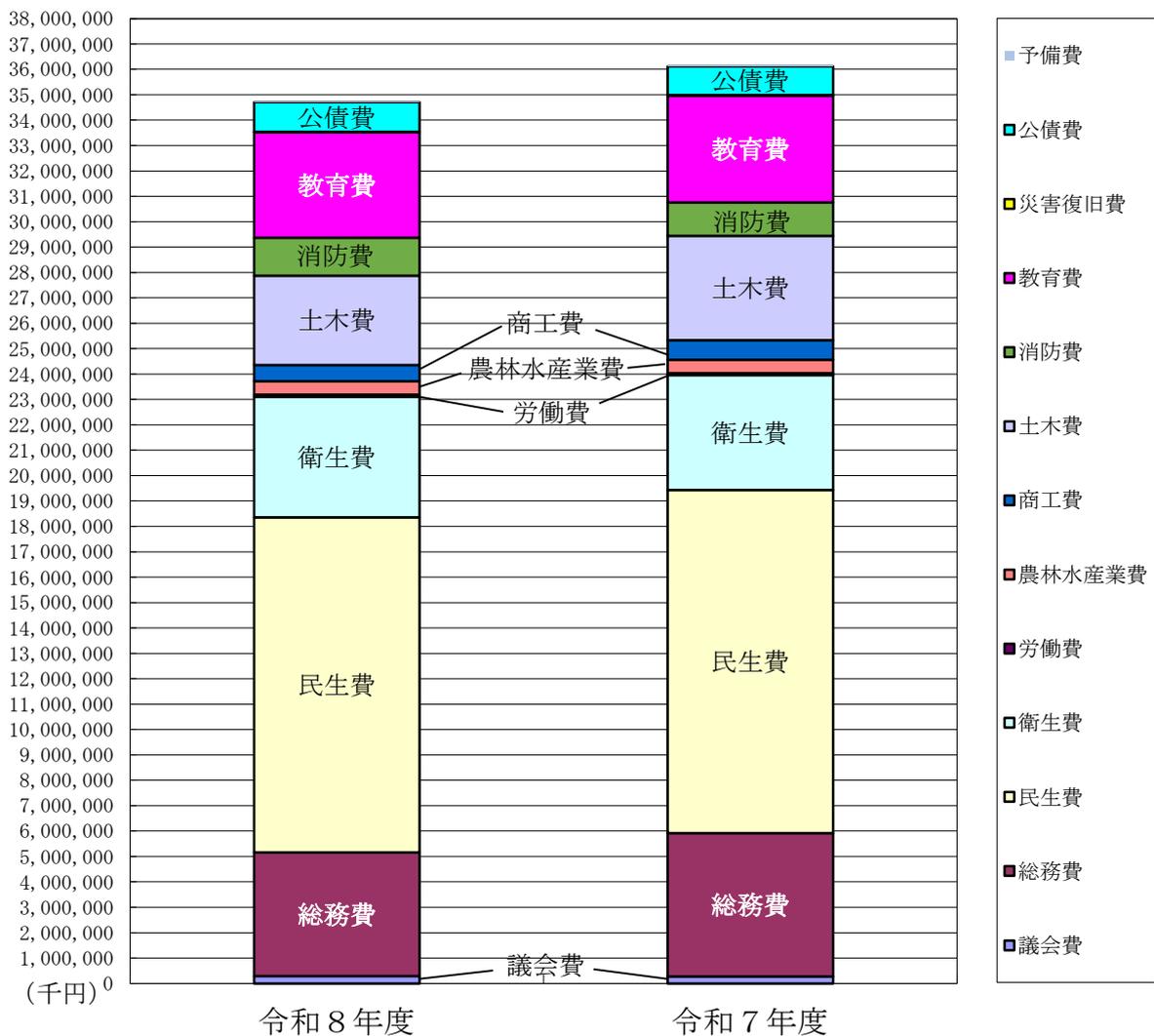
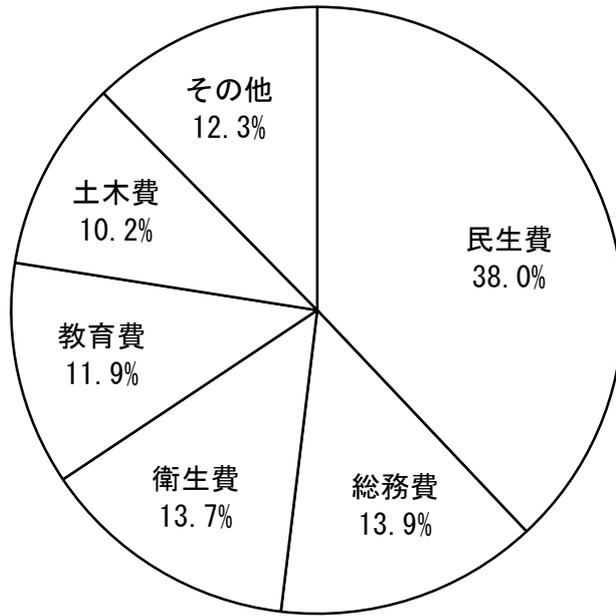
歳入款別構成比(令和8年度)



一般会計 歳出 款項別予算額一覽表

款 項 区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
1 議会費	284,192	0.8	273,967	0.8	10,225	3.7
1 議会費	284,192	0.8	273,967	0.8	10,225	3.7
2 総務費	4,877,086	13.9	5,642,844	15.1	△ 765,758	△ 13.6
1 総務管理費	4,252,022	12.2	4,947,182	13.2	△ 695,160	△ 14.1
2 徴税費	356,913	1.0	386,926	1.1	△ 30,013	△ 7.8
3 戸籍住民基本台帳費	183,793	0.5	179,462	0.5	4,331	2.4
4 選挙費	45,926	0.1	44,205	0.2	1,721	3.9
5 統計調査費	6,307	0.0	43,791	0.0	△ 37,484	△ 85.6
6 監査委員費	32,125	0.1	41,278	0.1	△ 9,153	△ 22.2
3 民生費	13,190,517	38.0	13,513,217	34.1	△ 322,700	△ 2.4
1 社会福祉費	6,287,968	18.1	6,006,483	17.5	281,485	4.7
2 児童福祉費	6,346,833	18.3	6,960,955	15.2	△ 614,122	△ 8.8
3 生活保護費	555,716	1.6	545,779	1.4	9,937	1.8
4 衛生費	4,747,179	13.7	4,527,106	13.8	220,073	4.9
1 保健衛生費	1,132,027	3.3	1,115,540	3.8	16,487	1.5
2 清掃費	1,842,159	5.3	1,751,046	5.2	91,113	5.2
3 衛生諸費	1,772,993	5.1	1,660,520	4.8	112,473	6.8
5 労働費	84,407	0.2	81,256	0.3	3,151	3.9
1 労働諸費	84,407	0.2	81,256	0.3	3,151	3.9
6 農林水産業費	530,823	1.6	524,719	1.7	6,104	1.2
1 農業費	295,535	0.9	319,498	0.9	△ 23,963	△ 7.5
2 水産業費	12,211	0.1	17,926	0.0	△ 5,715	△ 31.9
3 農地費	223,077	0.6	187,295	0.8	35,782	19.1
7 商工費	641,264	1.8	767,831	1.6	△ 126,567	△ 16.5
1 商工費	641,264	1.8	767,831	1.6	△ 126,567	△ 16.5
8 土木費	3,523,440	10.2	4,116,546	13.0	△ 593,106	△ 14.4
1 土木管理費	147,195	0.4	131,697	0.4	15,498	11.8
2 道路橋梁費	504,291	1.5	668,714	2.1	△ 164,423	△ 24.6
3 河川費	10,221	0.1	10,831	0.0	△ 610	△ 5.6
4 港湾費	25,735	0.1	33,854	0.1	△ 8,119	△ 24.0
5 都市計画費	2,578,995	7.4	2,981,424	9.5	△ 402,429	△ 13.5
6 住宅費	257,003	0.7	290,026	0.9	△ 33,023	△ 11.4
9 消防費	1,486,215	4.3	1,307,409	3.6	178,806	13.7
1 消防費	1,486,215	4.3	1,307,409	3.6	178,806	13.7
10 教育費	4,149,969	11.9	4,213,216	12.4	△ 63,247	△ 1.5
1 教育総務費	818,482	2.4	461,001	1.4	357,481	77.5
2 小学校費	311,135	0.9	684,755	2.0	△ 373,620	△ 54.6
3 中学校費	472,798	1.4	295,562	0.8	177,236	60.0
4 幼稚園費	329,240	0.8	313,975	1.0	15,265	4.9
5 社会教育費	1,134,865	3.3	1,152,857	3.5	△ 17,992	△ 1.6
6 保健体育費	1,083,449	3.1	1,305,066	3.7	△ 221,617	△ 17.0
11 災害復旧費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
1 公共施設災害復旧費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
12 公債費	1,171,797	3.4	1,131,353	3.4	40,444	3.6
1 公債費	1,171,797	3.4	1,131,353	3.4	40,444	3.6
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
1 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	34,756,889	100.0	36,169,464	100.0	△ 1,412,575	△ 3.9

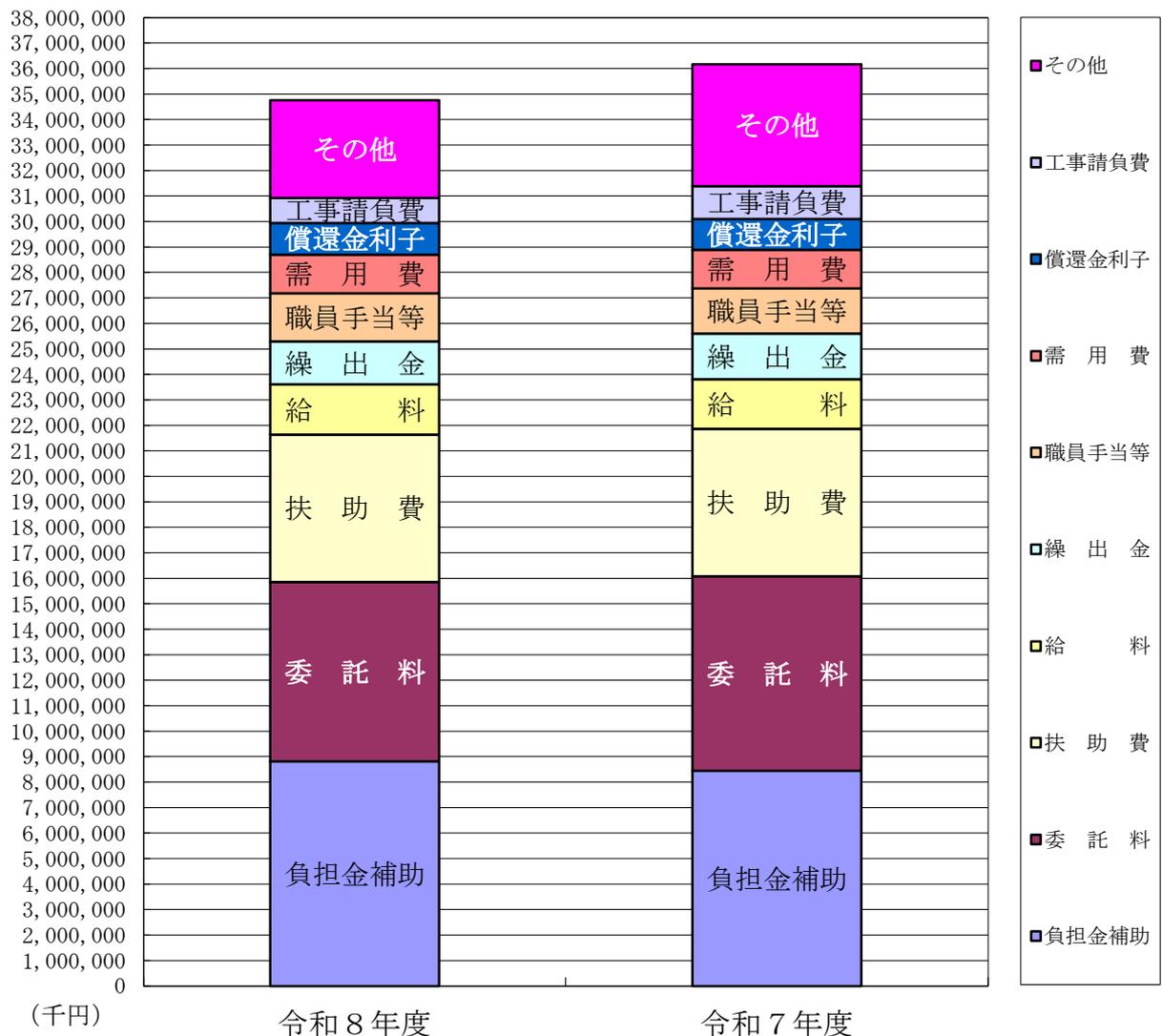
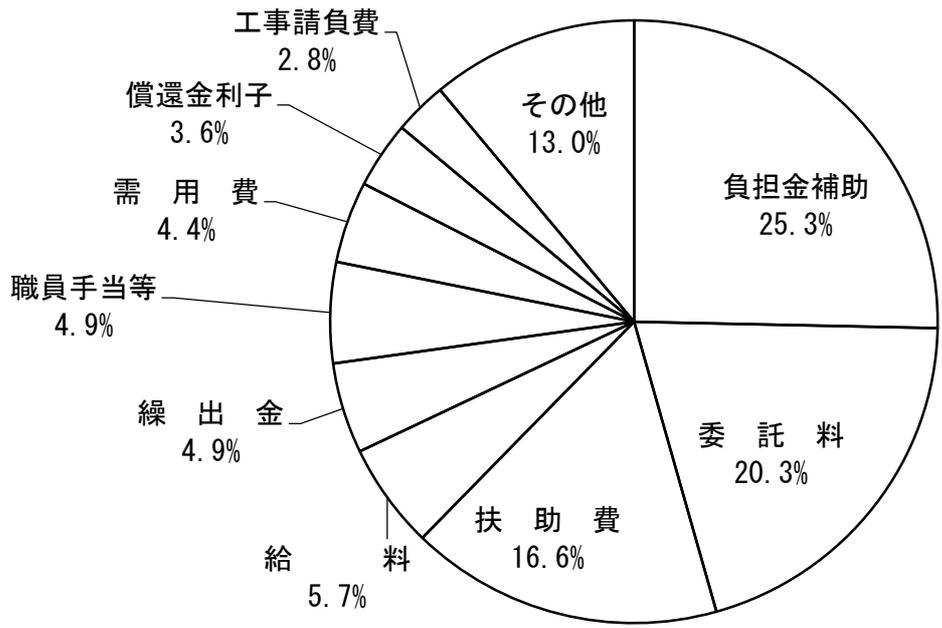
歳出款別構成比（令和8年度）



一般会計 歳出 節別予算額一覽表

節・細節区分	令和8年度		令和7年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
1 報酬	999,286	2.9	986,160	2.7	13,126	1.3
2 給料	1,965,139	5.7	1,945,703	5.4	19,436	1.0
3 職員手当等	1,883,384	5.4	1,768,237	4.9	115,147	6.5
4 共済費	877,912	2.5	836,030	2.3	41,882	5.0
5 災害補償費	600	0.0	600	0.0	0	0.0
6 恩給年金費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	136,500	0.4	155,761	0.4	△ 19,261	△ 12.4
8 旅費	32,553	0.1	36,613	0.1	△ 4,060	△ 11.1
9 交際費	1,600	0.0	2,150	0.0	△ 550	△ 25.6
10 需用費	1,518,445	4.4	1,515,758	4.3	2,687	0.2
1 消耗品費	235,655	0.7	272,015	0.8	△ 36,360	△ 13.4
2 食糧費	681	0.0	1,080	0.0	△ 399	△ 36.9
3 印刷製本費	55,315	0.2	61,114	0.2	△ 5,799	△ 9.5
4 燃料費	109,196	0.3	112,624	0.3	△ 3,428	△ 3.0
5 光熱水費	448,274	1.3	460,495	1.3	△ 12,221	△ 2.7
6 修繕料	178,904	0.5	181,868	0.5	△ 2,964	△ 1.6
7 賄材料費	490,037	1.4	425,933	1.2	64,104	15.1
8 医薬材料費	383	0.0	629	0.0	△ 246	△ 39.1
11 役務費	463,896	1.3	500,202	1.4	△ 36,306	△ 7.3
12 委託料	7,046,225	20.3	7,644,463	21.1	△ 598,238	△ 7.8
13 使用料賃借料	657,268	1.9	681,193	1.9	△ 23,925	△ 3.5
14 工事請負費	982,328	2.8	1,293,146	3.6	△ 310,818	△ 24.0
15 原材料費	4,215	0.0	4,435	0.0	△ 220	△ 5.0
16 公有財産購入	13,410	0.0	435,936	1.2	△ 422,526	△ 96.9
17 備品購入費	106,307	0.3	158,112	0.4	△ 51,805	△ 32.8
18 負担金補助	8,807,446	25.3	8,438,225	23.3	369,221	4.4
19 扶助費	5,786,754	16.6	5,782,477	16.0	4,277	0.1
20 貸付金	170,001	0.5	170,001	0.5	0	0.0
21 補償補填賠償	7,028	0.0	9,602	0.0	△ 2,574	△ 26.8
22 償還金利子	1,246,798	3.6	1,206,574	3.3	40,224	3.3
23 投資出資金	274,281	0.8	711,526	2.0	△ 437,245	△ 61.5
24 積立金	33,742	0.1	41,771	0.1	△ 8,029	△ 19.2
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	1,500	0.0	1,732	0.0	△ 232	△ 13.4
27 繰出金	1,690,271	4.9	1,793,057	5.0	△ 102,786	△ 5.7
28 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	34,756,889	100.0	36,169,464	100.0	△ 1,412,575	△ 3.9

節別構成比（令和8年度）

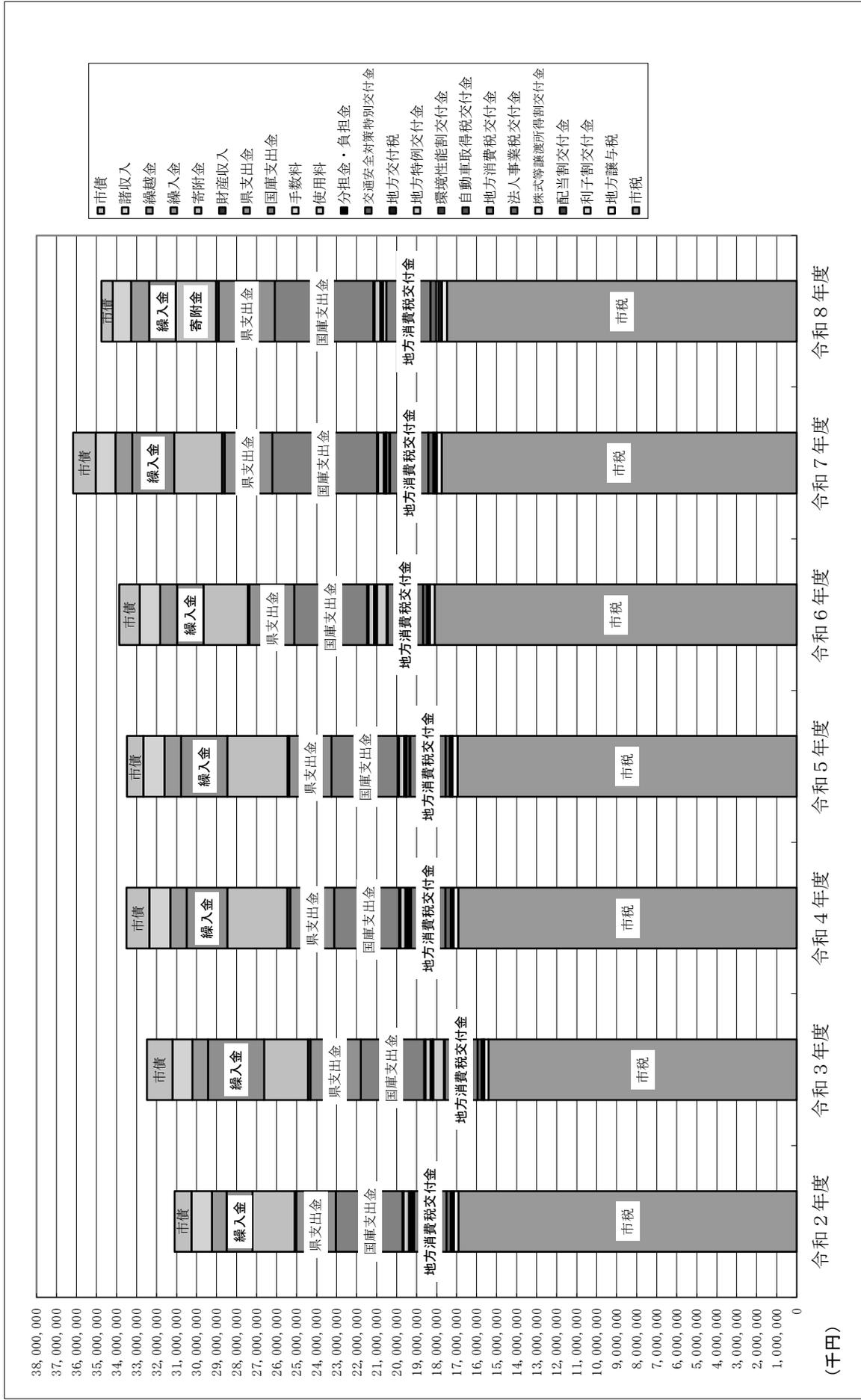


一般会計 歳入（性質別）予算額の推移

単位：千円

歳入款区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	歳入款区分
市税	16,908,701	15,398,801	16,923,601	16,961,701	18,096,701	17,752,401	17,488,001	市税
地方譲与税	242,712	229,712	233,524	244,392	246,234	245,836	247,836	地方譲与税
利子割交付金	9,000	9,000	5,000	5,000	5,000	5,000	35,000	利子割交付金
配当割交付金	70,000	64,000	73,000	73,000	73,000	88,000	125,000	配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金	60,000	50,000	54,000	54,000	54,000	79,000	140,000	株式等譲渡所得割交付金
法人事業税交付金	218,000	209,000	280,000	216,000	216,000	251,000	280,000	法人事業税交付金
地方消費税交付金	1,631,000	1,629,000	1,710,000	1,761,000	1,761,000	1,902,000	2,190,000	地方消費税交付金
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	自動車取得税交付金
環境性能割交付金	59,000	52,000	56,000	56,000	56,000	56,000	7,000	環境性能割交付金
地方特例交付金	39,000	526,387	93,341	119,484	480,543	124,967	171,146	地方特例交付金
地方交付税	45,000	37,000	33,000	32,000	35,000	37,000	44,000	地方交付税
交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	9,000	9,000	交通安全対策特別交付金
分担金・負担金	88,939	89,268	89,202	89,389	89,481	91,443	80,636	分担金・負担金
使用料	260,164	260,564	259,034	272,971	280,318	286,766	294,840	使用料
手数料	62,795	61,774	60,763	60,625	61,279	60,737	55,515	手数料
国庫支出金	3,328,627	3,167,778	3,235,025	3,289,687	3,658,629	5,236,449	4,926,436	国庫支出金
県支出金	1,970,655	2,506,245	2,194,132	2,120,107	2,227,484	2,371,279	2,803,131	県支出金
財産収入	95,414	122,941	153,362	92,533	91,093	132,990	125,286	財産収入
寄附金	2,100,004	2,200,003	3,000,033	3,000,033	2,210,033	2,400,033	2,015,033	寄附金
繰入金	1,292,008	2,800,240	2,031,513	2,313,542	1,325,323	2,079,235	1,335,827	繰入金
繰越金	740,000	777,000	811,000	837,000	837,000	846,000	904,000	繰越金
諸収入	1,021,078	998,737	1,054,173	1,041,267	1,026,305	980,728	908,902	諸収入
市債	849,700	1,274,100	1,145,100	835,300	1,019,500	1,133,600	570,300	市債
歳入合計	31,103,797	32,475,550	33,506,803	33,487,031	33,861,923	36,169,464	34,756,889	歳入合計
自主財源	22,569,103	22,709,328	24,382,681	24,669,061	24,017,533	24,630,333	23,208,040	自主財源
依存財源	8,534,694	9,766,222	9,124,122	8,817,970	9,844,390	11,539,131	11,548,849	依存財源
特定財源	7,614,610	8,121,742	8,284,863	7,740,001	8,411,532	10,229,405	9,699,105	特定財源
一般財源	23,489,187	24,353,808	25,221,940	25,747,030	25,450,391	25,940,059	25,057,784	一般財源

一般会計 歳入（性質別）予算額の推移

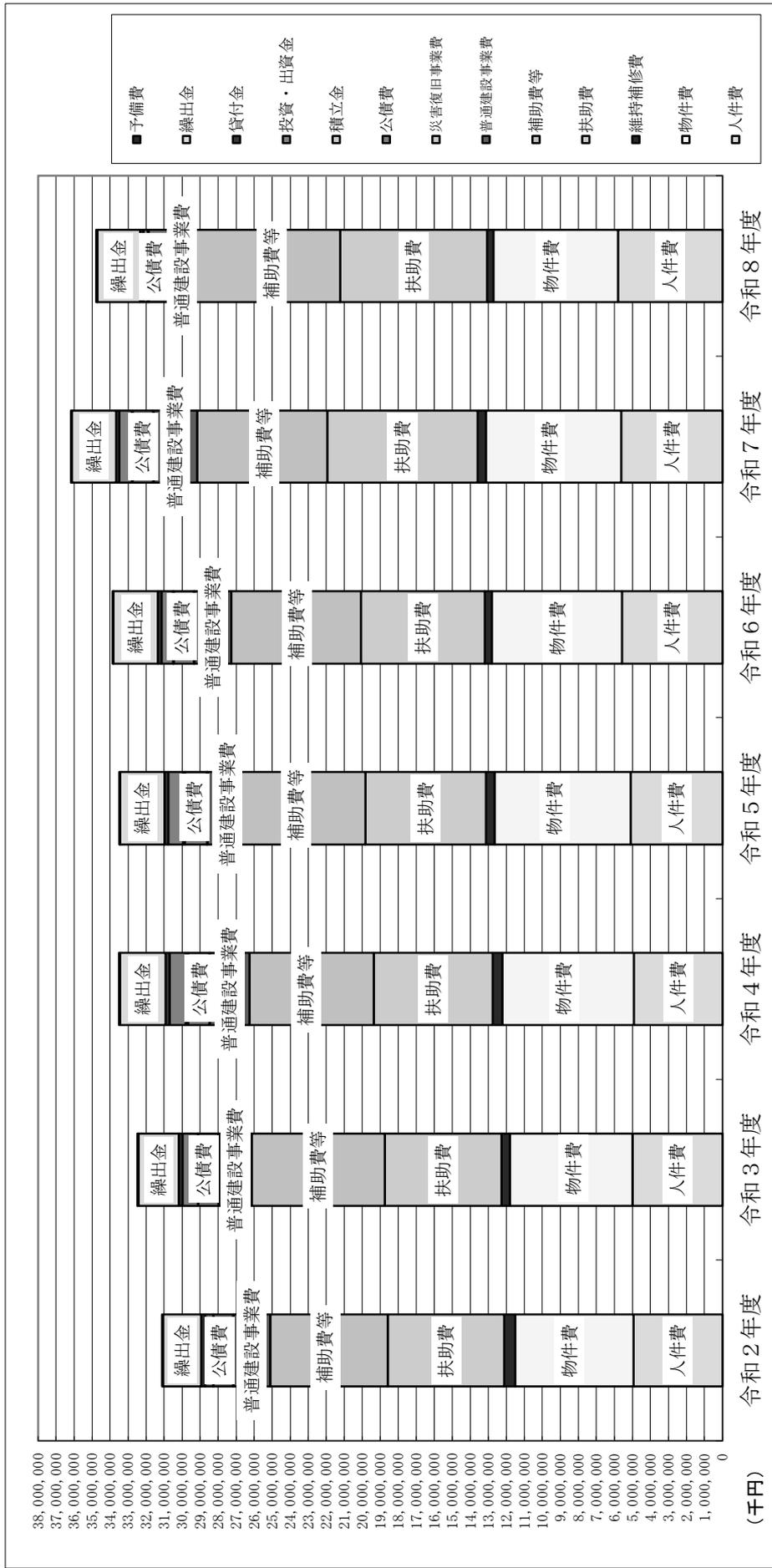


一般会計 歳出（性質別）予算額の推移

単位：千円

歳出区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	歳出区分
人件費	4,948,657	5,001,613	4,913,380	5,100,119	5,569,178	5,616,756	5,806,677	人件費
物件費	6,569,056	6,806,320	7,297,622	7,553,687	7,224,646	7,524,127	6,902,973	物件費
維持補修費	587,919	460,603	543,662	476,048	404,713	453,296	365,003	維持補修費
扶助費	6,480,554	6,473,531	6,597,649	6,688,885	6,877,600	8,349,334	8,156,023	扶助費
補助費等	6,514,646	7,409,568	6,914,764	7,219,056	7,196,045	7,237,238	8,115,236	補助費等
普通建設事業費	2,046,554	1,804,088	2,199,553	1,563,888	2,050,507	2,407,927	1,318,956	普通建設事業費
災害復旧事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	災害復旧事業費
公債費	1,093,296	1,152,798	1,190,220	1,222,723	1,113,057	1,131,353	1,171,797	公債費
積立金	7,870	8,135	109,210	107,884	35,548	41,771	33,742	積立金
投資・出資金	454,835	843,735	912,667	815,892	651,061	711,526	274,281	投資・出資金
貸付金	210,001	210,001	210,001	210,001	210,001	170,001	170,001	貸付金
繰出金	2,120,409	2,235,158	2,548,075	2,458,848	2,459,567	2,456,135	2,372,200	繰出金
予備費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	予備費
歳出合計	31,103,797	32,475,550	33,506,803	33,487,031	33,861,923	36,169,464	34,756,889	歳出合計
義務的経費（人・扶・債）	12,522,507	12,627,942	12,701,249	13,011,727	13,559,835	15,097,443	15,134,497	義務的経費（人・扶・債）
消費的経費（人物維持補）	25,100,832	26,151,635	26,267,077	27,037,795	27,272,182	29,180,751	29,345,912	消費的経費（人物維持補）
投資的経費（建・災・失）	2,066,554	1,824,088	2,219,553	1,583,888	2,070,507	2,427,927	1,338,956	投資的経費（建・災・失）

一般会計 歳出（性質別）予算額の推移



一般会計

1 款 市税

17,488,001 千円

市税全般については、令和7年度の決算見込額を基本数値として、それぞれの個別要因等を勘案し積算した。

個人市民税については、物価高騰対応のための賃上げの状況は継続するものの、税制改正による影響を勘案し、前年度当初予算と比較して、金額で1億8,130万円、率で3.7%の増とした。

また、法人市民税については、引き続き臨海部大手企業の収益確保による税収は見込まれるものの、アメリカの関税政策の影響等により前年度と比較し減収を見込み、前年度当初予算と比較して、金額で4億5,300万円、率で21.7%の減とした。

固定資産税及び都市計画税については、本年度は評価替えの中間年度であるため、土地は令和7年度決算見込みと同程度を見込み、前年度当初予算と比較して、金額で2,100万円、率で0.7%の増とし、家屋は新增築及び滅失を考慮し、前年度当初予算と比較して、金額で3,500万円、率で1.3%の増とした。また、償却資産は資源高、円安等の影響により新たな設備投資による償却資産の増加が見込めないことにより、前年度当初予算と比較して、金額で3,700万円、率で1.3%の減とした。

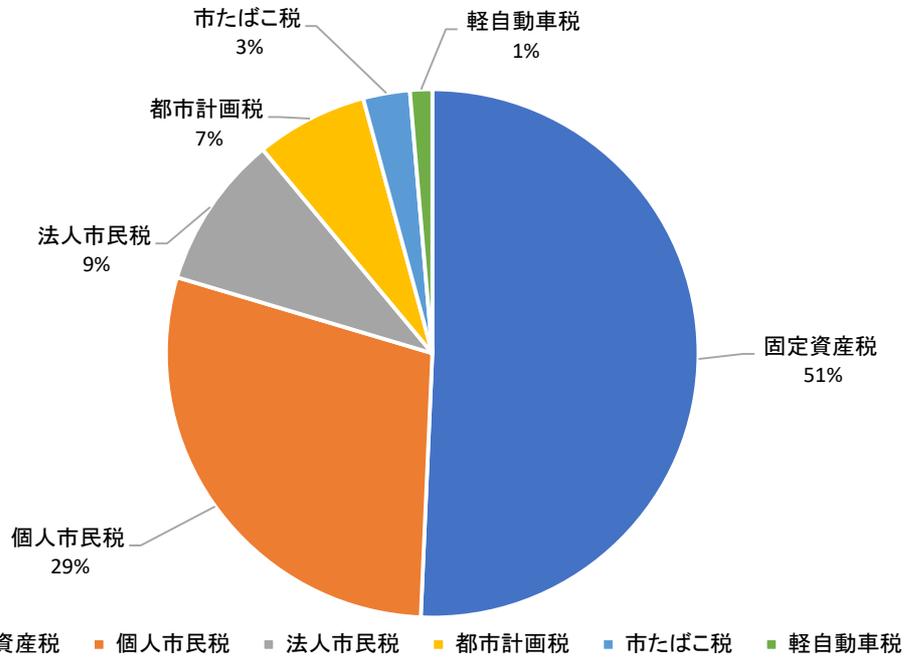
軽自動車税は環境性能割が令和8年3月31日をもって廃止予定のため、令和8年2・3月分のみで、前年度当初予算と比較して、金額で170万円、率で0.7%の減とした。

この結果、市税全体では前年度と比較して、2億6,440万円、率で1.5%減の計上となった。

1 税目別税収

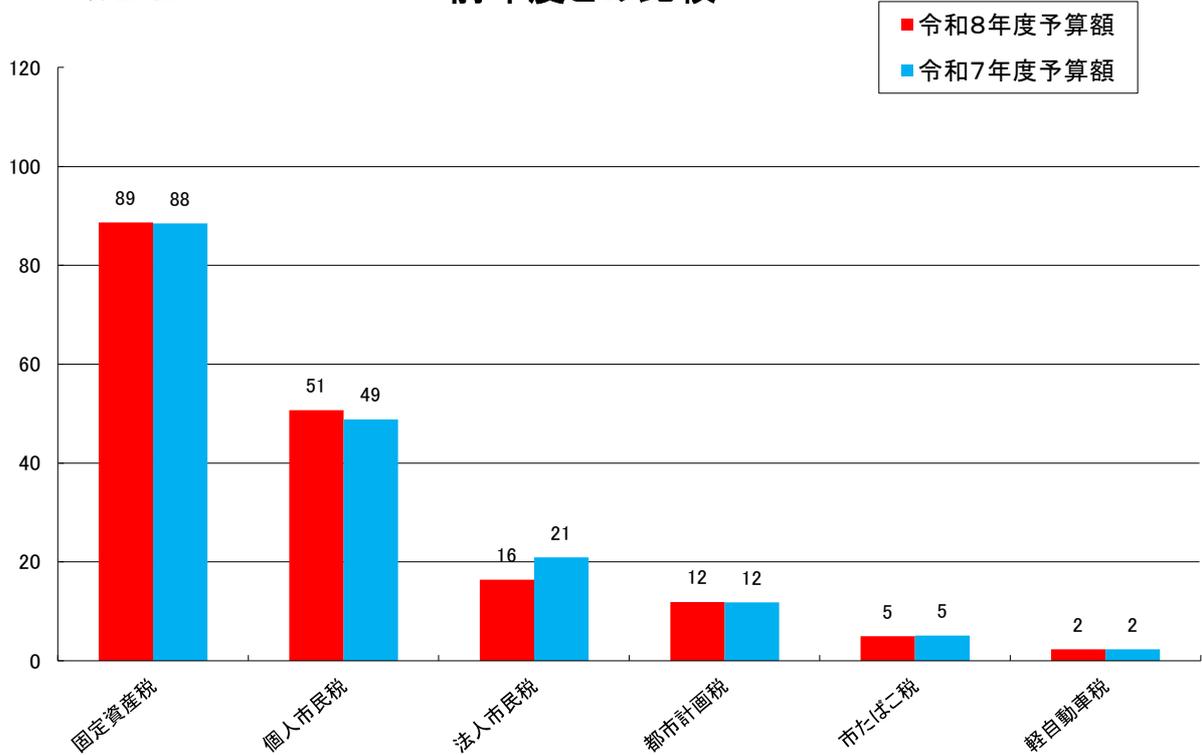
税 目		令和8年度予算額	令和7年度予算額	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
個人市民税	所得割	4,890,000	4,710,000	180,000	3.8
	均等割	124,000	122,000	2,000	1.6
	滞納繰越分	52,000	52,700	△700	△1.3
	小計	5,066,000	4,884,700	181,300	3.7
法人市民税	法人税割	1,459,000	1,922,000	△463,000	△24.1
	均等割	179,000	169,000	10,000	5.9
	滞納繰越分	700	700	0	0.0
	小計	1,638,700	2,091,700	△453,000	△21.7
固定資産税	土地	3,185,000	3,164,000	21,000	0.7
	家屋	2,794,000	2,759,000	35,000	1.3
	償却資産	2,831,000	2,868,000	△37,000	△1.3
	滞納繰越分	28,900	28,900	0	0.0
	交付金	24,000	25,000	△1,000	△4.0
	小計	8,862,900	8,844,900	18,000	0.2
軽自動車税	環境性能割	3,000	11,800	△8,800	△74.6
	軽自動車税	228,000	221,000	7,000	3.2
	滞納繰越分	1,701	1,601	100	6.2
	小計	232,701	234,401	△1,700	△0.7
市たばこ税		498,000	511,000	△13,000	△2.5
都市計画税	土地	699,000	698,000	1,000	0.1
	家屋	487,000	484,000	3,000	0.6
	滞納繰越分	3,700	3,700	0	0.0
	小計	1,189,700	1,185,700	4,000	0.3
合 計		17,488,001	17,752,401	△264,400	△1.5

令和8年度予算額構成比



予算額(億円)

前年度との比較



2 臨海部税収（現年課税分）

税 目	企 業 数		予 算 額		税目ごとに 占める割合
	令和8年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	
法人市民税	社 195	社 195	千円 1,247,200	千円 1,823,900	% 76.1
法人税割	110	116	1,198,000	1,775,000	82.1
均等割	195	195	49,200	48,900	27.5
固定資産税	220	224	3,951,000	3,695,000	44.7
土地	144	145	862,000	839,000	27.1
家屋	172	173	706,000	700,000	25.3
償却資産	140	145	2,374,000	2,147,000	83.9
交付金	2	2	9,000	9,000	37.5
都市計画税	184	186	270,000	271,000	22.8
土地	144	145	146,000	146,000	20.9
家屋	171	172	124,000	125,000	25.5
合 計			5,468,200	5,789,900	31.4
市税総額（現年課税分）			17,401,000	17,664,800	—

1項 市民税

6,704,700千円

1目 個人市民税（現年課税分）

5,014,000千円

所得割

所得区分	納税義務者		税額（調定額）		
	令和8年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	増減率
	人	人	千円	千円	%
給与	31,200	31,100	4,167,395	3,984,452	4.6
営業等	1,200	1,200	188,775	208,234	△ 9.3
農業	150	150	29,255	31,354	△ 6.7
その他	4,550	4,550	287,797	278,552	3.3
分離	450	450	232,875	215,678	8.0
過年度	10	10	6,900	6,400	7.8
退職	50	50	32,000	32,000	0.0
合計	37,610	37,510	4,944,997	4,756,670	4.0

均等割

区分	納税義務者		税額（調定額）		
	令和8年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	増減率
	人	人	千円	千円	%
均等割	41,800	41,165	125,400	123,495	1.5

令和8年度予算額	調定額	収納率	
	所得割	4,944,997千円	× 98.9% ≒ 4,890,000千円
	均等割	125,400千円	× 98.9% ≒ 124,000千円
	計		5,014,000千円

2目 法人市民税（現年課税分）

1,638,000千円

法人税割

区 分	税 額（調 定 額）			税率
	令和8年度	令和7年度	増減率	
法人税割	千円	千円	%	6.0%
	1,461,246	1,924,509	△ 24.1	
	(1,200,000)	(1,777,000)	(△ 32.5)	

均等割

ランク	資本金	従業員数	法人数	税 額（調 定 額）			年額
				令和8年度	令和7年度	増減率	
1	2～9以外の法人		1,233 (63)	千円 58,280 (3,150)	千円 48,280 (3,200)	% 20.7 (△ 1.6)	千円 50
2	1千万円以下	50人超	25 (8)	3,000 (960)	2,880 (960)	4.2 (0.0)	120
3	1千万円超 1億円以下	50人以下	226 (55)	29,380 (7,150)	29,250 (7,150)	0.4 (0.0)	130
4		50人超	35 (11)	5,250 (1,650)	5,250 (1,650)	0.0 (0.0)	150
5	1億円超 10億円以下	50人以下	53 (17)	8,480 (2,720)	8,320 (2,720)	1.9 (0.0)	160
6		50人超	15 (9)	6,000 (3,600)	6,000 (3,600)	0.0 (0.0)	400
7	10億円超	50人以下	71 (24)	29,110 (9,840)	29,520 (9,430)	△ 1.4 (4.3)	410
8	10億円超 50億円以下	50人超	6 (3)	10,500 (5,250)	10,500 (5,250)	0.0 (0.0)	1,750
9	50億円超	50人超	10 (5)	30,000 (15,000)	30,000 (15,000)	0.0 (0.0)	3,000
計			1,674 (195)	180,000 (49,320)	170,000 (48,960)	5.9 (0.7)	

令和8年度予算額	調定額	収納率	
	法人税割	1,461,000千円×99.9%	≒ 1,459,000千円
	均等割	180,000千円×99.9%	≒ 179,000千円
	計		1,638,000千円

() 内は、臨海部に係るもの。

2項 固定資産税

8, 862, 900千円

1目 固定資産税 (現年課税分)

8, 810, 000千円

区分	面積		税額 (調定額)		
	令和8年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	増減率
土地	23,971千㎡	23,947千㎡	千円	千円	%
	(5,466千㎡)	(5,466千㎡)	3,217,704 (871,373)	3,196,094 (847,373)	0.7 (2.8)
家屋	38,991棟 (1,479棟)	39,052棟 (1,503棟)	2,822,343	2,786,893	1.3
	6,461千㎡ (1,531千㎡)	6,461千㎡ (1,555千㎡)	(713,938)	(706,999)	(1.0)
償却資産			2,859,598 (2,398,215)	2,897,624 (2,168,644)	△ 1.3 (10.6)
令和8年度予算額	収納率 土地 3,217,704千円× 99.0% ≒ 3,185,000千円 家屋 2,822,343千円× 99.0% ≒ 2,794,000千円 償却 2,859,598千円× 99.0% ≒ 2,831,000千円 計 8,810,000千円				

()内は、臨海部に係るもの。

2目 国有資産等所在市町村交付金

24, 000千円

内訳 県 (港湾課)	7,000 千円
県 (公営住宅課)	15,000 千円
県企業庁	2,000 千円

3項 軽自動車税

232,701千円

1目 環境性能割（現年課税分）

3,000千円

2目 軽自動車税（現年課税分）

228,000千円

種 別	台 数		税 額（調 定 額）		
	令和8年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	増減率
	台	台	千円	千円	%
原付1種	2,446	2,452	4,892	4,904	△ 0.2
特定小型	23	12	46	24	91.7
原付2種乙	193	187	386	374	3.2
原付2種甲	631	590	1,514	1,416	6.9
ミニカー	43	46	159	170	△ 6.5
軽自2輪	895	891	3,222	3,208	0.4
軽自3輪	1	1	5	5	0.0
軽自4輪乗用(自)	16,939	16,740	183,141	176,970	3.5
軽自4輪乗用(営)	68	39	504	289	74.4
軽自4輪貨物(自)	4,892	4,868	25,271	24,936	1.3
軽自4輪貨物(営)	218	205	826	781	5.8
特殊農耕用	545	539	1,308	1,294	1.1
特殊小型（その他）	416	429	2,454	2,531	△ 3.0
2輪小型自動車	1,212	1,183	7,272	7,098	2.5
計	28,522	28,182	231,000	224,000	3.1
令和8年度予算額	(収納率) 231,000千円×98.91% ≒ 228,000千円				

4項 市たばこ税

498,000千円

1目 市たばこ税（現年課税分）

498,000千円

課 税 標 準 数 量		税 額（調 定 額）		
令和8年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	増減率
千本	千本	千円	千円	%
76,000	78,000	498,000	511,000	△ 2.5

5項 都市計画税

1, 189, 700千円

1目 都市計画税（現年課税分）

1, 186, 000千円

区分	面積		税額（調定額）		
	令和8年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	増減率
土地	15,211千㎡ (5,466千㎡)	15,202千㎡ (5,210千㎡)	千円 706,070 (147,485)	千円 705,707 (147,277)	% 0.1 (0.1)
	36,342棟 (1,476棟) 5,960千㎡ (1,531千㎡)	36,412棟 (1,500棟) 5,952千㎡ (1,554千㎡)	492,787 (125,703)	489,032 (126,250)	0.8 (△ 0.4)
令和8年度予算額	収納率 土地 706,070千円× 99.0% ≒ 699,000千円 家屋 492,787千円× 99.0% ≒ 487,000千円 計 1,186,000千円				

()内は、臨海部に係るもの。

2 款 地方譲与税

247,836千円

1 項 地方揮発油譲与税

40,000千円

地方揮発油譲与税法の規定による地方揮発油譲与税の収入額の100分の42に相当する額を市町村に譲与されるもので、道路特定財源の一般財源化により地方道路譲与税から名称が改められ、配分については市町村道の延長及び面積により按分して算定され、6月、11月、3月の各期に譲与されるものであり、前年度実績及び暫定税率の廃止の影響を勘案し計上した。

2 項 自動車重量譲与税

145,000千円

自動車重量税法の規定による自動車重量税の収入額の1,000分の333（当分の間1,000分の407）に相当する額を市町村に譲与されるもので、配分については自動車重量譲与税法により、毎年度4月1日現在の市町村道の延長及び面積（2分の1の額を道路の延長、他の2分の1を道路の面積）により按分して算定され、6月、11月、3月の各期に譲与されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

3 項 特別とん譲与税

54,000千円

衣浦港に入港する外貿船舶の純トン数により、トン当たり20円が課税され、9月、3月の各期に関係市町村に譲与されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

※ 配分率（前年度実績）

市 町 名	配 分 率
碧 南 市	43.96%
半 田 市	30.85%
高 浜 市	6.12%
武 豊 町	19.07%

4 項 森林環境譲与税

8,836千円

森林環境税の収入額の10分の9に相当する額を市町村に譲与されるもので、配分については市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して算出され、9月、3月の各期に譲与されるものであり、国が示した譲与総額を基に計上した。

3 款 利子割交付金

35,000千円

県民税利子割（税率5%）から控除・還付額を差し引いた額の59.4%が、8月、12月、3月の各期に市町村に交付されるものであり、利子課税分の前年度実績等を勘案し計上した。

4款 配当割交付金 125,000千円

県民税配当割（税率5%）から還付額を差し引いた額の59.4%が、8月、12月、3月の各期に市町村に交付されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金 140,000千円

県民税株式等譲渡所得割（税率5%）から還付額を差し引いた額の59.4%が、3月に市町村に交付されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

6款 法人事業税交付金 280,000千円

都道府県の法人事業税額の7.7%に相当する額を市町村の事務所統計の結果による従業者数に応じて8月、12月、3月の各期に交付されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

7款 地方消費税交付金 2,190,000千円

地方消費税の収入額の2分の1に相当する額で、一般財源分については、都道府県から国勢調査の結果による市町村の人口及び事務所統計の結果による従業者数により按分され、社会保障財源分については、国勢調査の結果による市町村の人口按分により算定され、6月、9月、12月、3月の各期に交付されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

8款 環境性能割交付金 7,000千円

都道府県の自動車税環境性能割のうち、徴税費（5%）を除いた額の100分の43を各市町村の道路延長及び面積で按分して算出され、8月、12月、3月の各期に交付されるもので、令和7年度を以って自動車税環境性能割が廃止となることから、令和7年度の精算及び滞納繰越分の収入を勘案し計上した。

9款 地方特例交付金 171,146千円

1項 地方特例交付金 169,000千円

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施、自動車税環境性能割及び揮発油税暫定税率の廃止に伴う減収分の減収補てん措置であり、4月、9月の各期に交付される。

2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 2,146千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に先端設備投資を行う

中小事業者等の支援を目的とし、生産性革命の実現に向けた償却資産に係る固定資産税の特例措置が延長されたことに伴い、延長による減収額について全額減収補てん措置として交付される。

10款 地方交付税 44,000千円

地方交付税は、全国各自治体の財源の偏在を調整することを目的とし、交付される。普通交付税は、全国各自治体の財政力格差が大きいため、財源不足となる自治体に対し、一定の行政水準が保てるよう交付されるものであるが、当市の場合、本年度も不交付団体となる見込みであるため、特別の財政需要がある場合等に交付される特別交付税のみ計上した。12月、3月の各期に交付される。

11款 交通安全対策特別交付金 9,000千円

道路交通法の規定による交通反則金の収入額に相当する額が都道府県及び市町村に交付されるもので、配分は4分の2を交通事故発生件数（前年及び前々年に発生した人身事故）、4分の1を国勢調査による人口集中地区の人口、4分の1を市町村道に係る改良済道路の延長により算定され、9月、3月の各期に交付されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

12款 分担金及び負担金 80,636千円

母子保健法に基づく未熟児養育医療に係る自己負担金は前年調定額を勘案し計上した。保育園等の保護者負担金（保育料）については、園児数等の推計により計上した。

13款 使用料及び手数料 350,355千円

使用料及び手数料条例に基づき、これに定められた料金に前年度の取扱い件数等の実績を勘案し計上した。

1項 使用料 294,840千円

使用料については、公の施設の利用又は行政財産の目的外使用者から徴収するもので、公営住宅、文化会館・各公民館、水族館、臨海体育館、南部市民プラザ、東部市民プラザ、無我苑、美術館等の定められた料金を、前年度の取扱い件数等の実績を勘案し計上した。

2項 手数料 55,515千円

手数料については市が特定の市民のために行う役務に対し、その費用の全部

又は一部を負担させるため徴収するものであり、戸籍住民基本台帳、生活習慣病予防健診、税務関係諸手数料等を、前年度実績等を勘案し計上した。

14款 国庫支出金 4,926,436千円

1項 国庫負担金 3,980,848千円

事業の奨励及び推進のため仕事の性質に応じて国が当然の義務として、その一部又は全部を負担するものであり、各種の福祉事業等を考慮し計上した。

2項 国庫補助金 925,862千円

国の施策遂行又は地方公共団体の財政上の特別需要、あるいは地域開発における財政的援助として、国から補助経費として支出されるものである。

3項 国庫委託金 19,726千円

国の事務委託により全額国から支出されるものであり、国民年金事務費、中長期在留者住居地届出等事務費が主なものである。

15款 県支出金 2,803,131千円

1項 県負担金 1,384,209千円

県から義務的経費として支出される児童手当県費負担金、障害者自立支援給付費等負担金、施設型教育・保育給付費等県費負担金等を考慮し計上した。

2項 県補助金 1,208,205千円

各種事業推進のため県から補助経費として支出されるもので、老人福祉費、身体障害者福祉費、児童福祉費、各種医療費、福祉関係費、農林水産業費及び土木事業費が主なものである。

3項 県委託金 207,749千円

県の事務委託により県から支出されるものであり、県民税徴収取扱費委託金が主なものである。

4項 県交付金 2,968千円

愛知県事務処理特例条例により県が市に移譲する事務に対する交付金であり、前年度実績から推定して計上した。

16款 財産収入 125,286千円

1項 財産運用収入 87,565千円

財産貸付収入として市有地貸付料、庁舎等貸付料（太陽光発電）、自動販売機貸付料を計上したほか、財政調整基金等の利子及び名古屋競馬（株）配当金、（株）コミュニティネットワークセンター配当金を計上した。

2項 財産売払収入 37,721千円

市有地の売却費及び不用物品の処分費等を推定し計上した。

17款 寄附金 **2,015,033千円**

ふるさと応援寄附金20億円、企業版ふるさと応援寄附金1,500万円を計上した。また、総務費、民生費及び教育費について、節設定として計上した。

18款 繰入金 **1,335,827千円**

財政調整基金、まなびさぽーと基金、交通安全基金、緑花推進基金、国際交流基金及び公共施設維持基金の取崩しにより繰入れするものである。

19款 繰越金 **904,000千円**

前年度からの繰越金を見込み、計上した。

20款 諸収入 **908,902千円**

1項 延滞金、加算金及び過料 **7,300千円**

市税等公法上の債務の履行を遅延した者から徴収するもので、前3ヶ年度の実績を勘案し計上した。

2項 市預金利子 **4,541千円**

市の歳計現金利子であり、現行利率等を勘案し、計上した。

3項 貸付金元利収入 **170,080千円**

労働金庫預託金、商工業振興資金の各種預託金の元利収入及び公共事業促進費貸付金収入を計上した。

4項 雑入 **726,981千円**

学校給食費等の諸雑入を見込み、計上した。

21款 市債 **570,300千円**

財源の確保、世代間負担の公平性の観点から、適債性を有する公共施設等LED照明整備事業始め16事業を計上した。

特別会計

1 国民健康保険

6,383,762千円

一般被保険者の医療費、国民健康保険事業費納付金及び事業運営に係る諸経費を計上した。

《事業費と財源の内訳》

事業費区分	金額(千円)	財源区分	金額(千円)
保険給付費	4,078,865	県交付金	4,056,557
		一般会計繰入金等	22,308
国民健康保険事業費納付金	2,105,159	保険税	1,616,524
		県交付金	111,480
		一般会計繰入金等	377,155
保健事業費	64,271	県交付金	12,913
		一般会計繰入金等	51,348
総務費	109,465	国庫補助金	8,636
		一般会計繰入金	100,829
基金積立金	1	財産収入	1
公債費 諸支出金 予備費	26,001	繰越金等	26,001

《世帯数、被保険者数》

区分	世帯数(世帯)		被保険者数(人)	
	6年12月末	7年12月末	6年12月末	7年12月末
一般被保険者	7,558	7,435	11,765	11,400

2 訪問看護事業

95,615千円

本事業は、高齢者の医療の確保に関する法律及び医療保険各法の規定に基づき、居宅において看護師等により行われる療養生活上の世話又は診療の補助等に対する経費であり、歳入においては訪問看護療養費を計上し、歳出において訪問看護事業の運営にかかる必要諸経費を計上した。

《歳入の内訳》

区分	金額(千円)	説明
訪問看護療養費	37,670	・利用者：37人/月 ・訪問：1人8回/月 1人当りの月額：86,210円 ・特別管理加算等
訪問看護利用料	2,840	自己負担金：訪問看護療養費の1～3割

(自己負担金)	(1,982)	その他利用料：時間外利用料、交通費など
(その他利用料)	(858)	
繰越金	55,000	前年度決算剰余金
市預金利子等	105	市預金利子、雑入

3 介護保険事業

5,910,112千円

(1) 保険事業勘定

5,836,121千円

本事業は、介護保険法に規定する介護サービスに対する保険給付、地域支援事業及び保険者の適切な運営を確保する経費として、歳入において保険料収入及び公費負担金等の財源を計上し、歳出において保険給付費、地域支援事業費及び保険料の賦課徴収・介護認定等の事務経費を計上した。

《財源の内訳》

事業費区分	金額(千円)	財源区分	金額(千円)
総務費	219,348	一般会計繰入金等	219,348
保険給付費	5,405,534	国庫支出金、県支出金	1,756,797
		社会保険診療報酬支払基金	1,459,494
		保険料、一般会計繰入金等	2,189,243
地域支援事業費	180,104	国庫支出金、県支出金	69,356
		社会保険診療報酬支払基金	40,547
		保険料、一般会計繰入金等	70,201
基金積立金	2,115	財産収入	2,115
諸支出金	28,020	保険料等	28,020
予備費	1,000	一般会計繰入金	1,000

(2) 介護サービス事業勘定

73,991千円

本事業は、介護保険法の規定に基づき、指定居宅サービスの適切な利用を図るため、次の事業を行う。

ア 訪問看護事業

在宅療養者に対して主治医が必要と認めた場合、看護師等が居宅において療養上の世話又は診療の補助等を行う事業。

イ 居宅介護支援事業

要介護者等の依頼を受けて、その心身の状況、環境等を勘案して「居宅サービス計画」を作成し、居宅サービス事業者との連絡調整を行い、要介護者が少しでも自立した日常生活ができるよう、継続的に支援する事業。

歳入においては居宅サービス費収入、居宅サービス計画費収入を計上し、歳出においては訪問看護事業、居宅介護支援事業の運営にかかる必要諸経

費を計上した。

《歳入の内訳》

区 分	金額(千円)	説 明
居宅サービス費収入 (訪問看護費収入)	41,512	・利用者：72人/月 訪問：1人6回/月 ・緊急訪問加算等
居宅サービス計画費 収入	5,769	・利用者：450人/年 ・要介護1-2：250人/年、3-5：200人/年
自己負担金収入	5,634	居宅サービス費収入の自己負担1~3割 交通費、特殊材料費
(自己負担金収入)	(5,394)	
(その他利用料)	(240)	
繰入金	0	一般会計繰入金
繰越金	21,058	前年度決算剰余金
市預金利子等	18	市預金利子、雑入

4 後期高齢者医療保険

1,403,213千円

本事業は、高齢者の医療の確保に関する法律により後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、歳入において保険料収入、保険基盤安定繰入金等、一般会計から事務費繰入金等を財源として計上し、歳出において保険料徴収事業及び後期高齢者医療広域連合納付金事業に係る必要諸経費を計上した。

《被保険者数》

区分	令和7年12月末	令和6年12月末
被保険者	10,056人	9,882人

《事業費と財源の内訳》

事業費区分	金額(千円)	財源区分	金額(千円)
保険料徴収事業費	6,456	一般会計繰入金	6,456
広域連合納付金事業費	1,394,506	保険料等	1,215,458
		保険基盤安定繰入金	179,048
保険料還付事業費	2,251	保険料還付金等	2,251

企業会計

1 水道事業

2, 577, 882千円

本事業は、生活用水その他の水道水を市民に供給し、市民生活の安定と福祉の増進に寄与するものである。本年度は、給水戸数28,851戸、年間総配水量8,400,000m³を予定し、健全な事業経営の維持及び施設の建設改良等に必要な経費を計上した。

区 分	歳入 (千円)	歳出 (千円)
収益的収支	1,612,419	1,637,166
資本的収支	402,727	940,716

2 下水道事業

5, 959, 749千円

本事業は、健康で安全・快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全のため、接続戸数22,957戸、年間総排水量5,496,214m³を予定し、下水道事業の整備及び維持管理等に必要な経費を計上した。

区 分	歳入 (千円)	歳出 (千円)
収益的収支	2,809,534	2,915,731
資本的収支	1,640,360	3,044,018

3 病院事業

10, 296, 295千円

本事業は、高度で包括的な医療を提供する中で、地域住民の健康を守るという使命を持った市民病院の運営及び病院施設・機器整備事業等を行うものである。本年度は、入院患者数68,620人（退院患者含む）、外来患者数134,205人（時間内及び時間外患者合計）を見込み、患者サービスの向上及び医療機器等の整備を進めるための諸経費を計上した。

区 分	歳入 (千円)	歳出 (千円)
収益的収支	8,303,346	9,635,105
資本的収支	357,711	661,190

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1, 194, 545千円

※地方消費税交付金2, 190, 000千円のうち22分の12に相当する額

(歳出)

(単位：千円)

社会保障施策	当初予算額	財源内訳		
		特定財源	一般財源	うち、引上げ分の 地方消費税交付金 充当額
社会福祉	8,805,660	5,413,696	3,391,964	488,896
障害者福祉事業	2,620,123	1,611,236	1,008,887	145,414
高齢者福祉事業	398,749	217,838	180,911	26,075
児童福祉事業	4,844,506	3,472,616	1,371,890	197,735
母子福祉事業	244,249	76,111	168,138	24,234
生活保護扶助事業	563,569	28,256	535,313	77,157
その他	134,464	7,639	126,825	18,281
社会保険	1,518,656	285,578	1,233,078	177,728
介護保険への繰出	956,809	25,999	930,810	134,161
国民健康保険への繰出	556,537	254,273	302,264	43,566
その他	5,310	5,306	4	1
保健衛生	3,997,604	334,873	3,662,731	527,922
高齢者医療事業	1,094,917	100,395	994,522	143,344
病院事業への繰出	1,551,455	0	1,551,455	223,617
疾病予防事業	360,129	1,175	358,954	51,737
その他	991,103	233,303	757,800	109,224
合 計	14,321,920	6,034,147	8,287,773	1,194,545

※引上げ分の地方消費税交付金充当額は各施策経費の一般財源額から按分して算出しております。

全会計当初予算人件費総額

単位：千円

一般職（会計年度任用職員を除く）・常勤特別職

	令和8年度当初	令和7年度当初	比較	伸率 %
人数	973 (21)	983 (26)	△ 10	△ 1.0
2 給料	4,067,835	3,993,375	74,460	1.9
3 職員手当	3,578,416	3,414,980	163,436	4.8
①管理職手当	117,302	120,191	△ 2,889	△ 2.4
②扶養手当	88,848	81,978	6,870	8.4
③地域手当	372,326	361,093	11,233	3.1
④住居手当	58,748	54,369	4,379	8.1
⑤通勤手当	54,805	55,432	△ 627	△ 1.1
⑥特勤手当	394,764	453,811	△ 59,047	△ 13.0
⑦時間外手当	309,776	330,602	△ 20,826	△ 6.3
⑧宿日直手当	30,260	32,070	△ 1,810	△ 5.6
⑨管理職特勤	791	2,141	△ 1,350	△ 63.1
⑩休日夜手当	36,208	34,241	1,967	5.7
⑪期末手当	976,483	929,394	47,089	5.1
⑫勤勉手当	846,645	795,750	50,895	6.4
⑬退職手当	230,960	87,568	143,392	163.7
⑭児童手当	60,500	76,340	△ 15,840	△ 20.7
4 共済費	1,466,146	1,373,126	93,020	6.8
①共済負担金	1,386,935	1,289,018	97,917	7.6
②追加費用	57,512	63,809	△ 6,297	△ 9.9
③互助会	6,356	5,974	382	6.4
④厚生年金	5,365	4,653	712	15.3
⑤公務災害	8,628	8,287	341	4.1
⑥雇用保険	1,350	1,385	△ 35	△ 2.5
合計	9,112,397	8,781,481	330,916	3.8

会計年度任用職員

	令和8年度当初	令和7年度当初	比較	伸率 %
人数	779	786	△ 7	△ 0.9
1 報酬	1,650,589	1,529,862	120,727	7.9
2 給料	0	46,568	△ 46,568	△ 100.0
3 職員手当	436,888	492,316	△ 55,428	△ 11.3
4 共済費	256,491	223,119	33,372	15.0
合計	2,343,968	2,291,865	52,103	2.3

一般会計予算額	34,756,889	36,169,464	△ 1,412,575	△ 3.9
一般会計の人件費比率	15.9	14.5	1.4	9.7
市税予算額	17,488,001	17,752,401	△ 264,400	△ 1.5
市税に占める人件費比率	31.6	29.6	2.0	6.8
全会計予算額	67,383,517	70,565,583	△ 3,182,066	△ 4.5
全会計の人件費比率	17.0	15.7	1.3	8.3

※人数の（ ）内の数字は再任用職員数（再掲）